

<毎月決算型>

第136期末（2026年1月15日）	
基準価額	8,388円
純資産総額	131億円
第131期～第136期 （2025年7月16日～2026年1月15日）	
騰落率	3.8%
分配金合計	210円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第23期末（2026年1月15日）	
基準価額	18,529円
純資産総額	29億円
騰落率	3.8%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ 短期インド債券ファンド （毎月決算型）／（年2回決算型）

追加型投信／海外／債券 **特化型**

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年7月16日～2026年1月15日

<毎月決算型>

第131期（決算日2025年8月15日） 第134期（決算日2025年11月17日）
第132期（決算日2025年9月16日） 第135期（決算日2025年12月15日）
第133期（決算日2025年10月15日） 第136期（決算日2026年1月15日）

<年2回決算型>

第23期（決算日 2026年1月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）」は、2026年1月15日に決算を行いました。

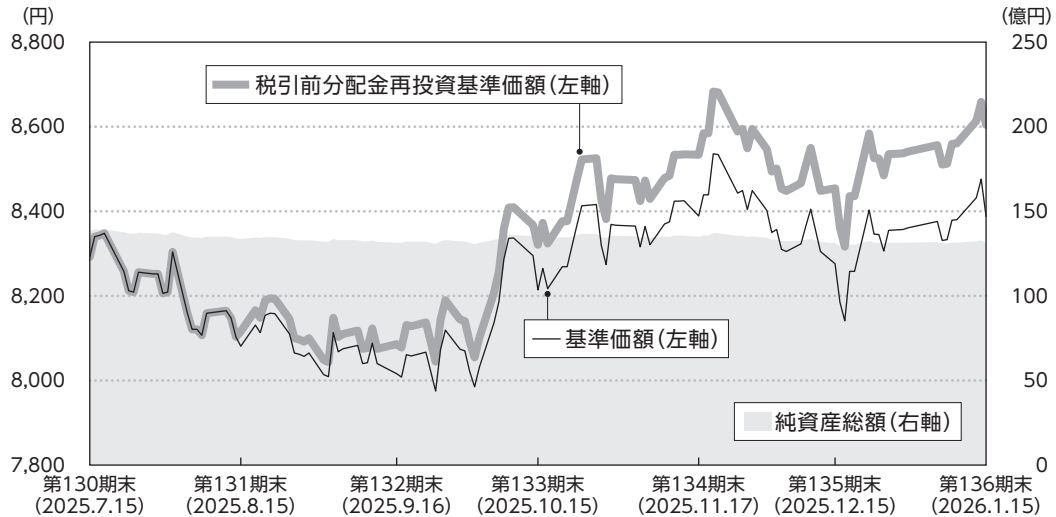
各ファンドは、「ニッセイ短期インド債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての短期債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年7月16日～2026年1月15日

基準価額等の推移



第131期首	8,292円	既払分配金	210円
第136期末	8,388円	騰落率（分配金再投資ベース）	3.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・10月上旬から11月中旬にかけて、財政拡張・低金利政策志向とされる高市氏が自民党総裁に選出されたことを受けて、財政拡張への懸念が高まったことから円安が進行し、インド・ルピーが対円で上昇したこと
- ・1月上旬から当作成期末にかけて、高市首相が衆議院解散を検討しているとの報道を受けて、一段と財政拡張に対する懸念が高まったことから円安となり、インド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・当作成期初から9月下旬にかけて、米印貿易交渉が難航する中で米国がインドに対して高関税を課すことが懸念されたことや、8月には50%の関税が適用されたことなどから、インド・ルピーが対円で下落したこと
- ・11月下旬から12月中旬にかけて、片山財務相が為替介入に言及するなど円安への警戒感を高めたことや、インド準備銀行（RBI：中央銀行）がインド・ルピー安を容認するとの観測報道などから、インド・ルピーが対円で下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第131期～第136期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	66円	0.797%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,248円です。
(投信会社)	(32)	(0.388)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(32)	(0.388)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	5	0.056	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(4)	(0.043)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.011)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	70	0.854	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

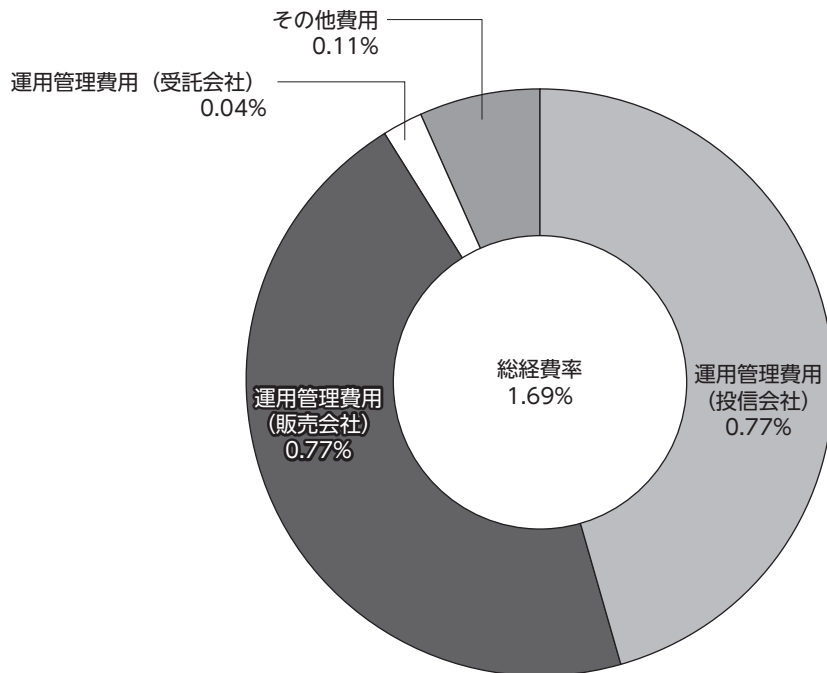
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.69%**です。



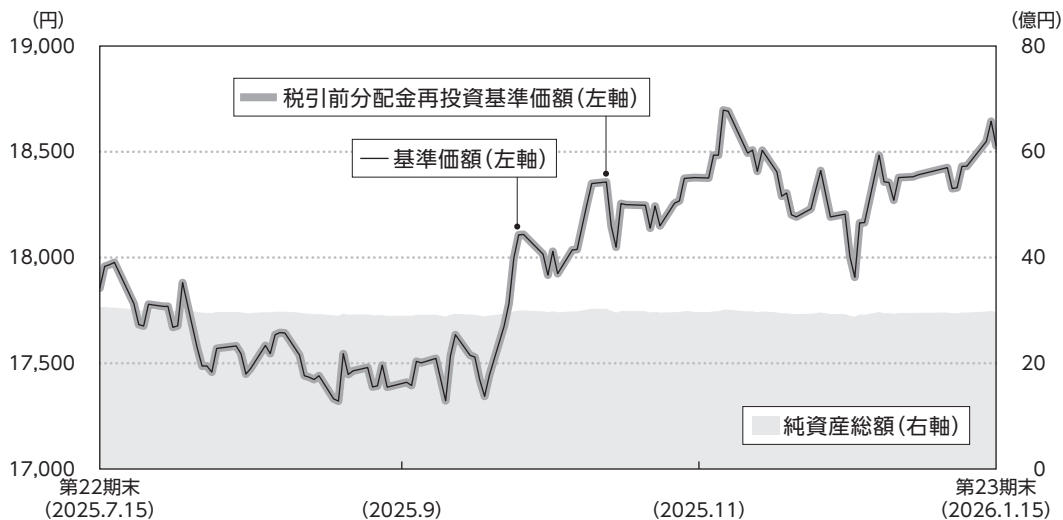
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第23期首	17,855円	既払分配金	0円
第23期末	18,529円	騰落率（分配金再投資ベース）	3.8%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・10月上旬から11月中旬にかけて、財政拡張・低金利政策志向とされる高市氏が自民党総裁に選出されたことを受けて、財政拡張への懸念が高まったことから円安が進行し、インド・ルピーが対円で上昇したこと
- ・1月上旬から当期末にかけて、高市首相が衆議院解散を検討しているとの報道を受けて、一段と財政拡張に対する懸念が高まったことから円安となり、インド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・期初から9月下旬にかけて、米印貿易交渉が難航する中で米国がインドに対して高関税を課すことが懸念されたことや、8月には50%の関税が適用されたことなどから、インド・ルピーが対円で下落したこと
- ・11月下旬から12月中旬にかけて、片山財務相が為替介入に言及するなど円安への警戒感を高めたことや、インド準備銀行（RBI：中央銀行）がインド・ルピー安を容認するとの観測報道などから、インド・ルピーが対円で下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	143円	0.798%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は17,950円です。
(投信会社)	(70)	(0.388)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(70)	(0.388)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	10	0.058	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(8)	(0.043)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(2)	(0.011)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	154	0.856	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

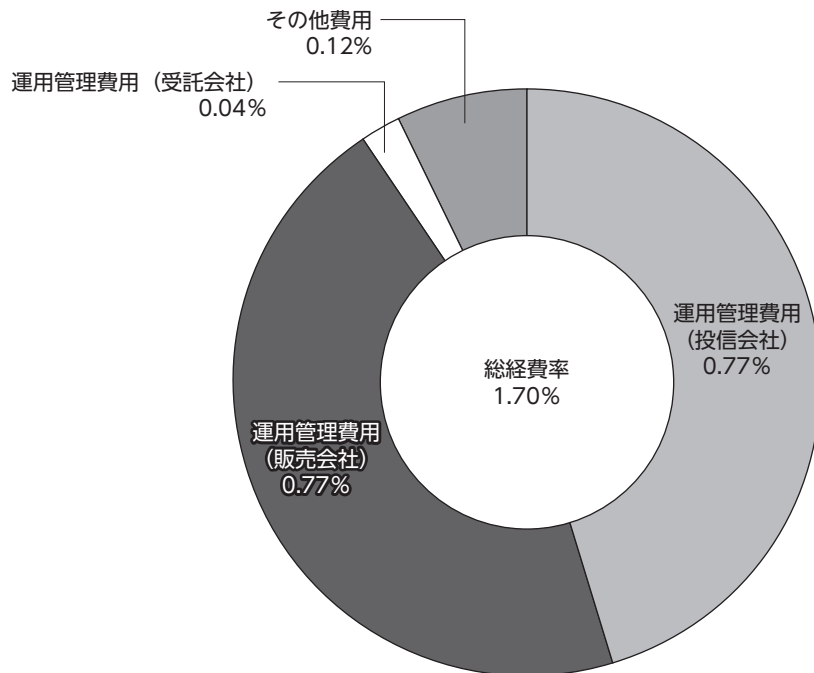
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■インド債券市況

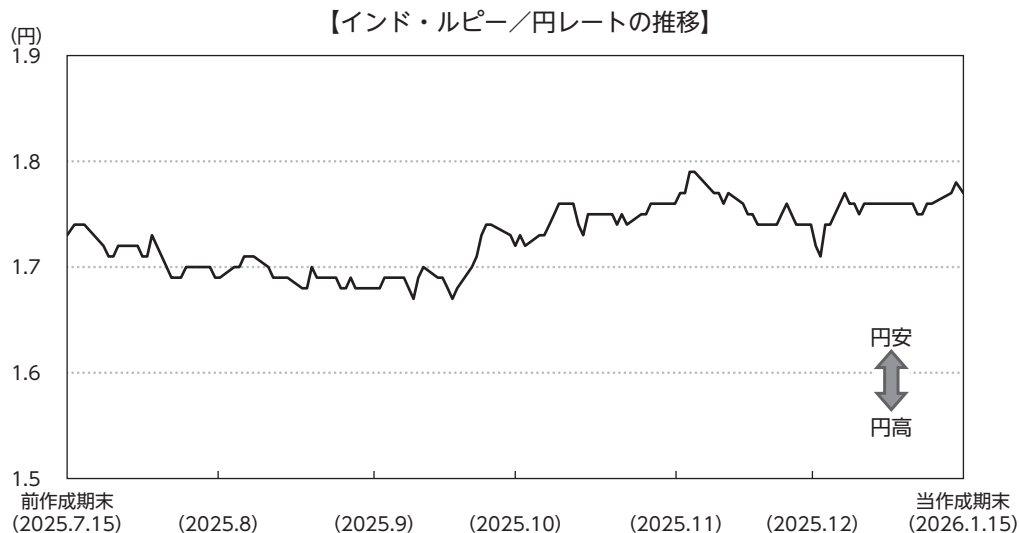


(注) プルームバークのデータを使用しています。

インド5年国債金利は前作成期末対比で上昇しました。

当作成期初から8月下旬にかけては、RBI総裁が追加利下げは時期尚早との見方を示したことや、物品サービス税（GST）の引き下げを発表したことを受け、財政悪化懸念から金利は上昇しました。10月中旬にかけては、米国の関税政策によるインド国内景気への懸念や、消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したこと等を受け、金利は低下しました。10月下旬にかけては、米国のロシアに対する制裁からインドの原油調達コスト上昇が意識され、金利は再度上昇に転じました。12月上旬には、RBIが0.25%の利下げを実施しましたが、RBI総裁の発言や金融政策委員会（MPC）の議事録が発表されたことなどから追加利下げの可能性が低いとの見方が広がり、金利は上昇基調を続けました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前作成期末対比で上昇しました。

当作成期初から9月下旬にかけては、米印貿易交渉が難航する中で、米国がインドに対して高関税を課することが懸念されたことや、8月には50%の追加関税が適用されたことなどから、インド・ルピー／円レートは下落しました。10月上旬から11月中旬にかけては、財政拡張・低金利政策志向とされる高市氏が自民党総裁に選出されたことを受けて、財政拡張への懸念が高まったことから、上昇しました。11月下旬以降、片山財務相が為替介入に言及するなど円安への警戒感を強めたことや、RBIがインド・ルピー安を容認するとの観測報道などから、再度下落基調となりました。当作成期末にかけて、高市首相が衆議院解散を検討しているとの報道で一段と財政拡張に対する懸念から円安となり、当作成期を通じてみると、インド・ルピー／円レートは上昇しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、各ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、各ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当作成期末の債券種類別構成比（注１）は、組入比率の高い順に、社債（57.0%）、国際機関債（17.2%）、国債（15.2%）、政府機関債（10.6%）、としています。

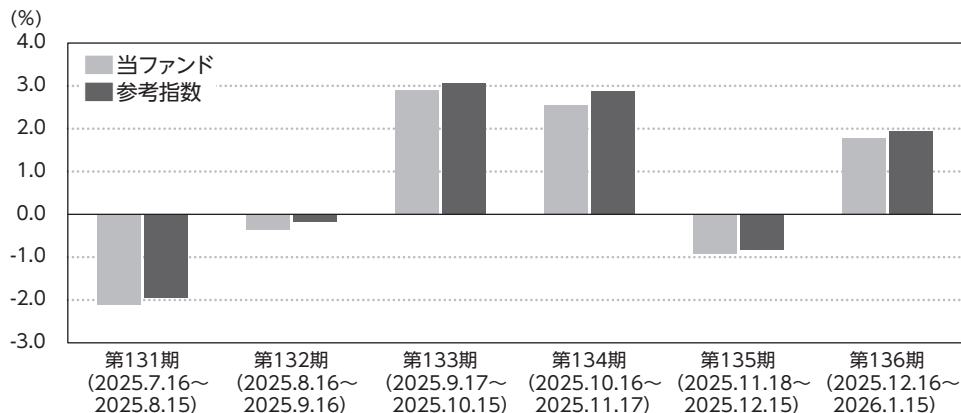
また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注２）は、組入比率の高い順に、商業金融（インフラ投資）（60.9%）、住宅金融（15.7%）、銀行（11.3%）としています。

（注１）比率は対組入債券評価額比です。

（注２）比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

参考指数との差異

■ 毎月決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index（円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+3.8%となり、参考指数騰落率（+4.9%）を下回りました。

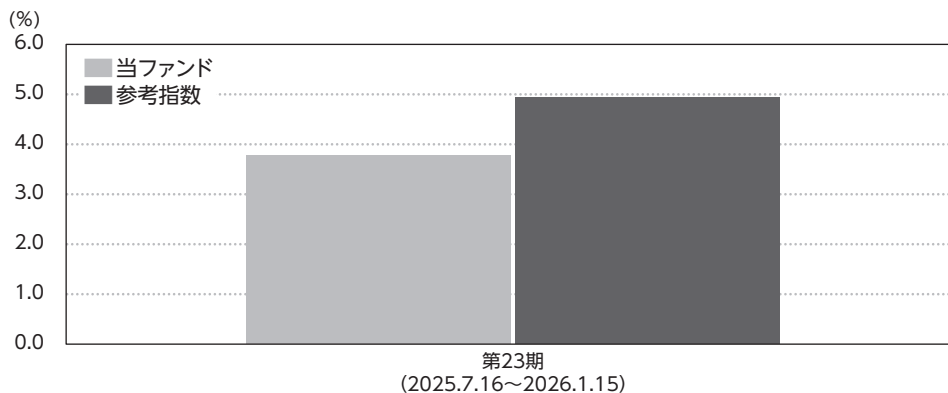
これは当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響に加え、マザーファンドにおいて保有する長期国債の金利上昇幅が相対的に大きかったことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）マザーファンドの参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index（円換算ベース）です。

（注3）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■年2回決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index（円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+3.8%となり、参考指数騰落率（+4.9%）を下回りました。

これは当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響に加え、マザーファンドにおいて保有する長期国債の金利上昇幅が相対的に大きかったことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）マザーファンドの参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index（円換算ベース）です。

（注3）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第131期 2025年7月16日 ～ 2025年8月15日	第132期 2025年8月16日 ～ 2025年9月16日	第133期 2025年9月17日 ～ 2025年10月15日	第134期 2025年10月16日 ～ 2025年11月17日	第135期 2025年11月18日 ～ 2025年12月15日	第136期 2025年12月16日 ～ 2026年1月15日
当期分配金（税引前）	35円	35円	35円	35円	35円	35円
対基準価額比率	0.43%	0.43%	0.42%	0.42%	0.42%	0.42%
当期の収益	33円	33円	35円	35円	30円	35円
当期の収益以外	1円	1円	－	－	4円	－
翌期繰越分配対象額	404円	402円	407円	418円	414円	421円

■年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年7月16日～2026年1月15日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	9,863円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 今後の運用方針

■ 各ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての短期債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

■ マザーファンド

インドの金利については、横ばい圏での推移を予想します。インド国内のインフレ率はRBIの目標レンジの下限を割り込んでおり、利下げ余地は残っているものの、インド・ルピー安の進行や米関税政策の影響が不透明であることを背景に利下げの時期が遅れる可能性があり、インド国債利回りは低下方向ながらも横ばい推移するものと予想しています。

インド・ルピー／円については、日銀による金融緩和の修正が継続することが円高要因となる可能性があるものの、インド経済の長期的な見通しは安定しており、インド国内への資金流入が継続することが期待されることから、インドルピーはおおむね横ばい圏で推移するものと予想しています。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての短期債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第136期末 2026年1月15日
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

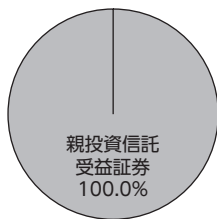
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

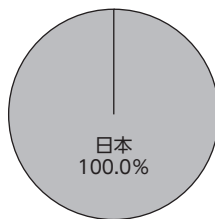
項目	第131期末 2025年8月15日	第132期末 2025年9月16日	第133期末 2025年10月15日	第134期末 2025年11月17日	第135期末 2025年12月15日	第136期末 2026年1月15日
純資産総額	13,362,315,807円	13,148,945,291円	13,386,916,935円	13,495,266,245円	13,109,776,790円	13,141,026,311円
受益権総口数	16,535,936,087口	16,404,339,733口	16,297,406,169口	16,086,501,661口	15,840,448,331口	15,666,077,267口
1万口当たり基準価額	8,081円	8,016円	8,214円	8,389円	8,276円	8,388円

(注) 当作成期間（第131期～第136期）中における追加設定元本額は123,612,768円、同解約元本額は1,159,120,330円です。

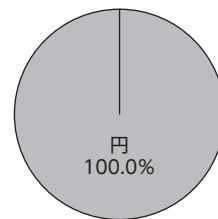
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ短期インド債券ファンド（年2回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第23期末 2026年1月15日
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

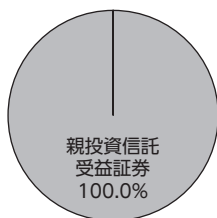
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

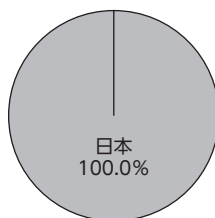
項目	第23期末 2026年1月15日
純資産総額	2,970,310,860円
受益権総口数	1,603,103,101口
1万口当たり基準価額	18,529円

(注) 当期間中における追加設定元本額は35,472,458円、同解約元本額は142,474,687円です。

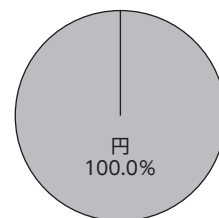
■資産別配分



■国別配分



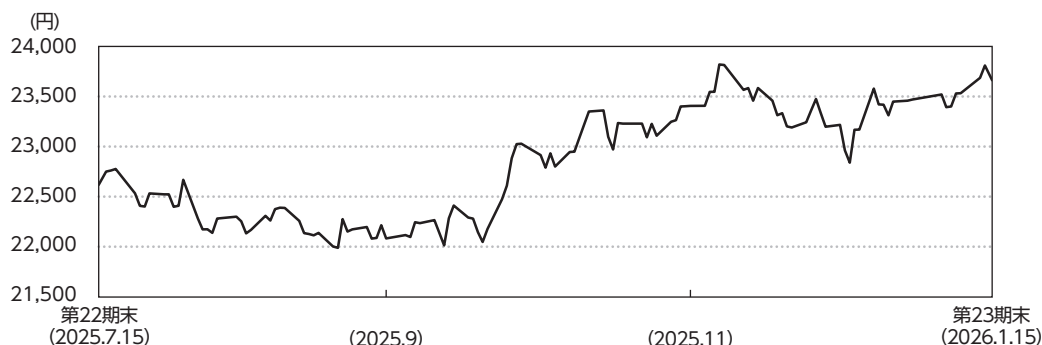
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ短期インド債券マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

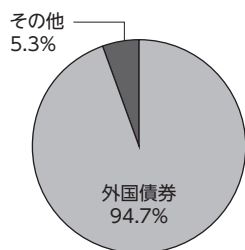
銘柄名	通貨	比率
NABARD 7.62% 2028/1/31	インド・ルピー	10.0%
REC LTD 7.77% 2028/3/31	インド・ルピー	6.7
INDIA GOVERNMENT BOND 6.79% 2034/10/7	インド・ルピー	6.6
ASIAN DEVELOPMENT BANK 6.72% 2028/2/8	インド・ルピー	6.6
REC LTD 7.46% 2028/6/30	インド・ルピー	6.1
INDIA GOVERNMENT BOND 7.04% 2029/6/3	インド・ルピー	5.6
POWER FINANCE CORP LTD 7.77% 2028/4/15	インド・ルピー	5.6
SMALL IND DEV BNK OF IND 7.68% 2027/9/10	インド・ルピー	5.6
BAJAJ FINANCE LTD 7.3763% 2028/6/26	インド・ルピー	5.0
INTL BK RECON & DEVELOP 6.75% 2029/7/13	インド・ルピー	4.7
組入銘柄数		22

■1万口当たりの費用明細

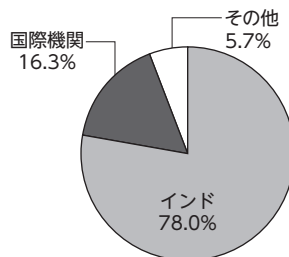
2025.7.16～2026.1.15

項目	金額
その他費用	12円
(保管費用)	(10)
(その他)	(2)
合計	12

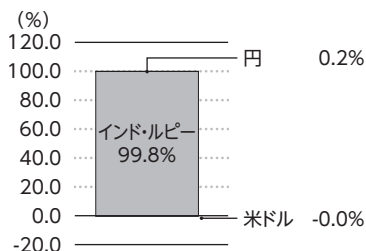
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2026年1月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
107期(2023年 8 月15日)	8,326	35	3.8	14,381	19,492	4.0	96.0	17,183
108期(2023年 9 月15日)	8,470	35	2.1	14,560	19,954	2.4	95.9	17,334
109期(2023年10月16日)	8,536	35	1.2	14,661	20,237	1.4	95.8	17,342
110期(2023年11月15日)	8,634	35	1.6	14,794	20,596	1.8	96.5	17,414
111期(2023年12月15日)	8,128	35	△5.5	14,323	19,467	△5.5	96.2	16,240
112期(2024年 1 月15日)	8,316	35	2.7	14,546	20,032	2.9	96.1	16,562
113期(2024年 2 月15日)	8,586	35	3.7	14,851	20,855	4.1	96.5	16,941
114期(2024年 3 月15日)	8,498	35	△0.6	14,798	20,777	△0.4	95.5	16,634
115期(2024年 4 月15日)	8,725	35	3.1	15,060	21,467	3.3	95.2	16,958
116期(2024年 5 月15日)	8,874	35	2.1	15,244	21,951	2.3	91.4	17,043
117期(2024年 6 月17日)	8,980	35	1.6	15,385	22,335	1.7	96.2	17,174
118期(2024年 7 月16日)	9,035	35	1.0	15,475	22,610	1.2	96.3	17,176
119期(2024年 8 月15日)	8,385	35	△6.8	14,860	21,114	△6.6	96.3	15,735
120期(2024年 9 月17日)	8,016	35	△4.0	14,526	20,310	△3.8	96.1	14,967
121期(2024年10月15日)	8,487	35	6.3	15,032	21,662	6.7	96.3	15,736
122期(2024年11月15日)	8,850	35	4.7	15,430	22,733	4.9	96.0	16,220
123期(2024年12月16日)	8,620	35	△2.2	15,235	22,268	△2.0	95.5	15,546
124期(2025年 1 月15日)	8,643	35	0.7	15,293	22,465	0.9	95.9	15,352
125期(2025年 2 月17日)	8,330	35	△3.2	15,015	21,780	△3.0	95.6	14,511
126期(2025年 3 月17日)	8,137	35	△1.9	14,857	21,393	△1.8	91.1	13,958
127期(2025年 4 月15日)	8,019	35	△1.0	14,774	21,174	△1.0	95.0	13,650
128期(2025年 5 月15日)	8,242	35	3.2	15,032	21,871	3.3	95.6	13,926
129期(2025年 6 月16日)	8,105	35	△1.2	14,930	21,645	△1.0	95.4	13,587
130期(2025年 7 月15日)	8,292	35	2.7	15,152	22,280	2.9	95.8	13,848
131期(2025年 8 月15日)	8,081	35	△2.1	14,976	21,846	△1.9	96.2	13,362
132期(2025年 9 月16日)	8,016	35	△0.4	14,946	21,807	△0.2	96.0	13,148
133期(2025年10月15日)	8,214	35	2.9	15,179	22,476	3.1	95.5	13,386
134期(2025年11月17日)	8,389	35	2.6	15,389	23,123	2.9	95.3	13,495
135期(2025年12月15日)	8,276	35	△0.9	15,311	22,934	△0.8	94.9	13,109
136期(2026年 1 月15日)	8,388	35	1.8	15,458	23,379	1.9	94.7	13,141

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
第 131 期	(期首)	円	%		%	%
	2025年 7 月15日	8,292	－	22,280	－	95.8
	7 月末	8,209	△1.0	22,070	△0.9	96.3
	(期末)					
第 132 期	2025年 8 月15日	8,116	△2.1	21,846	△1.9	96.2
	(期首)					
	2025年 8 月15日	8,081	－	21,846	－	96.2
	8 月末	8,065	△0.2	21,873	0.1	95.8
第 133 期	(期末)					
	2025年 9 月16日	8,051	△0.4	21,807	△0.2	96.0
	(期首)					
	2025年 9 月16日	8,016	－	21,807	－	96.0
第 134 期	9 月末	8,070	0.7	22,005	0.9	96.0
	(期末)					
	2025年10月15日	8,249	2.9	22,476	3.1	95.5
	(期首)					
第 135 期	2025年10月15日	8,214	－	22,476	－	95.5
	10月末	8,367	1.9	22,928	2.0	95.5
	(期末)					
	2025年11月17日	8,424	2.6	23,123	2.9	95.3
第 136 期	(期首)					
	2025年11月17日	8,389	－	23,123	－	95.3
	11月末	8,449	0.7	23,315	0.8	95.1
	(期末)					
第 137 期	2025年12月15日	8,311	△0.9	22,934	△0.8	94.9
	(期首)					
	2025年12月15日	8,276	－	22,934	－	94.9
	12月末	8,361	1.0	23,253	1.4	94.2
第 138 期	(期末)					
	2026年 1 月15日	8,423	1.8	23,379	1.9	94.7

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年7月16日～2026年1月15日

	第131期～第136期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	44,957	102,540	613,704	1,406,383

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年7月16日～2026年1月15日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年1月15日現在

種類	第130期末	第136期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	6,122,273	5,553,526	13,141,308

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ短期インド債券マザーファンド全体の口数は6,808,828千口です。

投資信託財産の構成

2026年1月15日現在

項目	第136期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	13,141,308	99.2
コール・ローン等、その他	105,923	0.8
投資信託財産総額	13,247,232	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月15日における邦貨換算レートは、1米ドル158.58円、1インド・ルピー1.77円です。

(注2) ニッセイ短期インド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（16,078,518千円）の投資信託財産総額（16,210,994千円）に対する比率は99.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当作成期中にマザーファンドにおいてNDF取引を12件行っていますが、当ファンドの決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち5月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2025年8月15日)	(2025年9月16日)	(2025年10月15日)	(2025年11月17日)	(2025年12月15日)	(2026年1月15日)現在
項目	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末
(A)資産	13,454,131,600円	13,258,451,444円	13,492,315,775円	13,594,762,745円	13,268,865,060円	13,247,232,697円
コール・ローン等	13,935,321	14,123,967	12,239,056	15,465,883	12,510,194	13,296,665
ニッセイ短期インド債券 マザーファンド(評価額)	13,362,685,118	13,150,939,956	13,387,208,610	13,496,776,332	13,110,970,474	13,141,308,836
未収入金	77,511,161	93,387,521	92,868,109	82,520,530	145,384,392	92,627,196
(B)負債	91,815,793	109,506,153	105,398,840	99,496,500	159,088,270	106,206,386
未払収益分配金	57,875,776	57,415,189	57,040,921	56,302,755	55,441,569	54,831,270
未払解約金	15,472,943	33,523,188	31,558,085	23,763,840	87,258,745	33,653,926
未払信託報酬	18,394,510	18,494,242	16,733,268	19,353,293	16,323,223	17,650,687
その他未払費用	72,564	73,534	66,566	76,612	64,733	70,503
(C)純資産総額(A-B)	13,362,315,807	13,148,945,291	13,386,916,935	13,495,266,245	13,109,776,790	13,141,026,311
元本	16,535,936,087	16,404,339,733	16,297,406,169	16,086,501,661	15,840,448,331	15,666,077,267
次期繰越損益金△	3,173,620,280	△ 3,255,394,442	△ 2,910,489,234	△ 2,591,235,416	△ 2,730,671,541	△ 2,525,050,956
(D)受益権総口数	16,535,936,087口	16,404,339,733口	16,297,406,169口	16,086,501,661口	15,840,448,331口	15,666,077,267口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,081円	8,016円	8,214円	8,389円	8,276円	8,388円

(注1) 当作成期首元本額 16,701,584,829円
 当作成期中追加設定元本額 123,612,768円
 当作成期中一部解約元本額 1,159,120,330円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,525,050,956円です。

損益の状況

(第131期 2025年7月16日～2025年8月15日) (第134期 2025年10月16日～2025年11月17日)
 (第132期 2025年8月16日～2025年9月16日) (第135期 2025年11月18日～2025年12月15日)
 (第133期 2025年9月17日～2025年10月15日) (第136期 2025年12月16日～2026年1月15日)

項目	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
(A)配当等収益	2,074円	2,592円	1,681円	2,346円	1,586円	2,563円
受取利息	2,074	2,592	1,681	2,346	1,586	2,563
(B)有価証券売買損益	△ 272,096,222	△ 31,245,075	397,499,438	357,281,318	△ 107,126,252	248,076,707
売買益	1,121,371	667,697	399,225,775	359,785,176	1,365,587	249,431,659
売買損	△ 273,217,593	△ 31,912,772	△ 1,726,337	△ 2,503,858	△ 108,491,839	△ 1,354,952
(C)信託報酬等	△ 18,467,074	△ 18,567,776	△ 16,799,834	△ 19,429,905	△ 16,387,956	△ 17,721,190
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 290,561,222	△ 49,810,259	380,701,285	337,853,759	△ 123,512,622	230,358,080
(E)前期繰越損益金	△1,524,916,235	△1,854,440,568	△1,947,833,524	△1,602,556,454	△1,298,981,799	△1,458,189,975
(分配準備積立金)	(130,401,141)	(125,877,419)	(122,883,909)	(128,988,128)	(144,068,330)	(135,328,132)
(繰越欠損金)	(△1,655,317,376)	(△1,980,317,987)	(△2,070,717,433)	(△1,731,544,582)	(△1,443,050,129)	(△1,593,518,107)
(F)追加信託差損益金*	△1,300,267,047	△1,293,728,426	△1,286,316,074	△1,270,229,966	△1,252,735,551	△1,242,387,791
(配当等相当額)	(540,912,536)	(536,908,777)	(533,546,579)	(526,707,530)	(518,867,075)	(513,529,341)
(売買損益相当額)	(△1,841,179,583)	(△1,830,637,203)	(△1,819,862,653)	(△1,796,937,496)	(△1,771,602,626)	(△1,755,917,132)
(G)合計(D+E+F)	△3,115,744,504	△3,197,979,253	△2,853,448,313	△2,534,932,661	△2,675,229,972	△2,470,219,686
(H)収益分配金	△ 57,875,776	△ 57,415,189	△ 57,040,921	△ 56,302,755	△ 55,441,569	△ 54,831,270
次期繰越損益金(G+H)	△3,173,620,280	△3,255,394,442	△2,910,489,234	△2,591,235,416	△2,730,671,541	△2,525,050,956
追加信託差損益金	△1,300,267,047	△1,293,728,426	△1,286,316,074	△1,270,229,966	△1,252,735,551	△1,242,387,791
(配当等相当額)	(540,941,759)	(536,980,995)	(533,564,251)	(526,722,002)	(518,918,944)	(513,612,543)
(売買損益相当額)	(△1,841,208,806)	(△1,830,709,421)	(△1,819,880,325)	(△1,796,951,968)	(△1,771,654,495)	(△1,756,000,334)
分配準備積立金	127,161,190	123,756,567	130,728,034	146,510,944	137,160,672	146,310,890
繰越欠損金	△2,000,514,423	△2,085,422,583	△1,754,901,194	△1,467,516,394	△1,615,096,662	△1,428,974,055

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
(a) 経費控除後の配当等収益	54,635,825円	55,294,337円	64,885,046円	73,825,571円	48,533,911円	65,814,028円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	540,941,759円	536,980,995円	533,564,251円	526,722,002円	518,918,944円	513,612,543円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	130,401,141円	125,877,419円	122,883,909円	128,988,128円	144,068,330円	135,328,132円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	725,978,725円	718,152,751円	721,333,206円	729,535,701円	711,521,185円	714,754,703円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	439.03円	437.78円	442.61円	453.51円	449.18円	456.24円
(g) 分配金	57,875,776円	57,415,189円	57,040,921円	56,302,755円	55,441,569円	54,831,270円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
19期(2024年1月15日)	16,620	0	5.9	16,620	20,032	6.8	96.1	2,960
20期(2024年7月16日)	18,496	0	11.3	18,496	22,610	12.9	96.3	3,400
21期(2025年1月15日)	18,139	0	△ 1.9	18,139	22,465	△ 0.6	95.9	3,243
22期(2025年7月15日)	17,855	0	△ 1.6	17,855	22,280	△ 0.8	95.8	3,053
23期(2026年1月15日)	18,529	0	3.8	18,529	23,379	4.9	94.7	2,970

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2025年7月15日	17,855	—	22,280	—	95.8
7月末	17,677	△1.0	22,070	△0.9	96.3
8月末	17,441	△2.3	21,873	△1.8	95.8
9月末	17,529	△1.8	22,005	△1.2	96.0
10月末	18,250	2.2	22,928	2.9	95.5
11月末	18,507	3.7	23,315	4.6	95.1
12月末	18,391	3.0	23,253	4.4	94.2
(期末)2026年1月15日	18,529	3.8	23,379	4.9	94.7

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ短期インド債券ファンド（年2回決算型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年7月16日～2026年1月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	27,893	63,741	122,468	279,390

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年7月16日～2026年1月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年1月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	1,349,877	1,255,302	2,970,421

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ短期インド債券マザーファンド全体の口数は6,808,828千口です。

投資信託財産の構成

2026年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	2,970,421	99.0
コール・ローン等、その他	29,407	1.0
投資信託財産総額	2,999,829	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月15日における邦貨換算レートは、1米ドル158.58円、1インド・ルピー1.77円です。

(注2) ニッセイ短期インド債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（16,078,518千円）の投資信託財産総額（16,210,994千円）に対する比率は99.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当期中にマザーファンドにおいてNDF取引を12件行っていますが、当ファンドの決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち5月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2026年1月15日現在）

項目	当期末
(A) 資産	2,999,829,300円
コール・ローン等	22,761,165
ニッセイ短期インド債券マザーファンド(評価額)	2,970,421,905
未収入金	6,646,230
(B) 負債	29,518,440
未払解約金	5,742,088
未払信託報酬	23,644,867
その他未払費用	131,485
(C) 純資産総額(A-B)	2,970,310,860
元本	1,603,103,101
次期繰越損益金	1,367,207,759
(D) 受益権総口数	1,603,103,101口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,529円

(注) 期首元本額	1,710,105,330円
期中追加設定元本額	35,472,458円
期中一部解約元本額	142,474,687円

損益の状況

当期（2025年7月16日～2026年1月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	27,627円
(B) 有価証券売買損益	131,400,457
売却益	136,080,949
売却損	△ 4,680,492
(C) 信託報酬等	△ 23,776,352
(D) 当期損益金(A+B+C)	107,651,732
(E) 前期繰越損益金	708,350,424
(分配準備積立金)	(923,604,825)
(繰越欠損金)	(△ 215,254,401)
(F) 追加信託差損益金*	551,205,603
(配当等相当額)	(581,389,748)
(売買損益相当額)	(△ 30,184,145)
(G) 合計(D+E+F)	1,367,207,759
次期繰越損益金(G)	1,367,207,759
追加信託差損益金	551,205,603
(配当等相当額)	(581,561,959)
(売買損益相当額)	(△ 30,356,356)
分配準備積立金	999,686,543
繰越欠損金	△ 183,684,387

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	76,081,718円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	581,561,959円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	923,604,825円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	1,581,248,502円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	9,863.67円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/ntisfm/main.html>

■ニッセイ短期インド債券ファンド（年2回決算型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/ntisf2/main.html>

各ファンドの概要

				毎月決算型	年 2 回決算型
商 品 分 類	追加型投信／海外／債券 特化型				
信 託 期 間	2014年 8月29日～2029年 7月17日 2014年 8月29日～2044年 1月15日				
運 用 方 針	ニッセイ短期インド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての短期債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。				
主要運用対象	ニ ッ セ イ 短 期 インド債券ファンド (毎 月 決 算 型) (年 2 回 決 算 型)	ニッセイ短期インド債券マザーファンド受益証券			
	ニッセイ短期インド 債券マザーファンド	インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）			
運 用 方 法	ニ ッ セ イ 短 期 インド債券ファンド (毎 月 決 算 型) (年 2 回 決 算 型)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・ 株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。 ・ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。			
	ニッセイ短期インド 債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・ 株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。			
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。				

ニッセイ短期インド債券 マザーファンド

運用報告書

第 23 期

(計算期間：2025年7月16日～2026年1月15日)

運用方針	①主にインド・ルピー建ておよび為替取引により実質的にインド・ルピー建てとなる短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した配当等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	主要運用対象	インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）
	②原則として、インド・ルピー建て債券に投資しますが、インドの市場動向、流動性、投資規制状況等によっては、他通貨建て債券に投資することがあります。この場合、為替予約取引を行うことで実質的にインド・ルピー建て債券に投資を行うのとおおむね同等の効果をを得ることをめざします。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年7月16日～2026年1月15日

投資環境

■インド債券市況

【インド5年国債金利の推移】

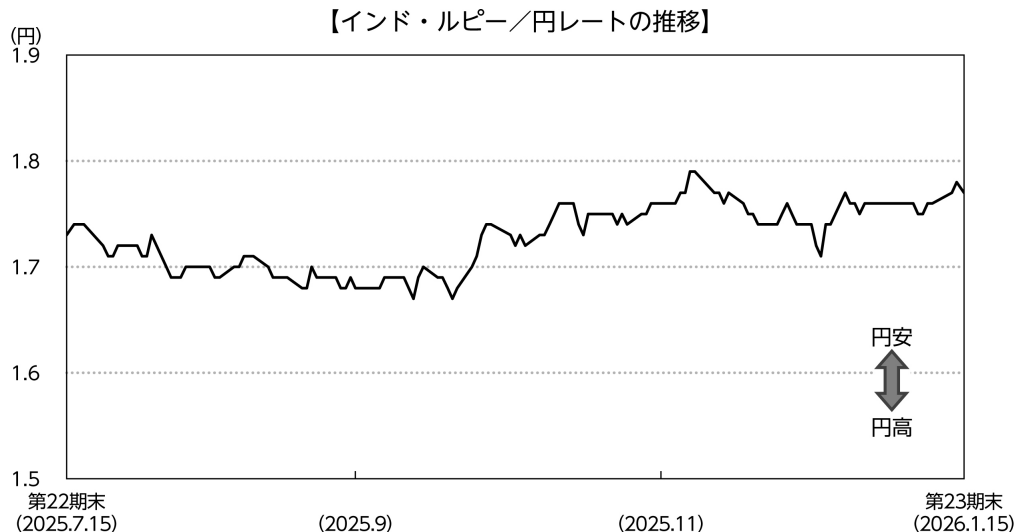


(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

インド5年国債金利は前期末対比で上昇しました。

期初から8月下旬にかけては、RBI総裁が追加利下げは時期尚早との見方を示したことや、物品サービス税（GST）の引き下げを発表したことを受け、財政悪化懸念から金利は上昇しました。10月中旬にかけては、米国の関税政策によるインド国内景気への懸念や、消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したこと等を受け、金利は低下しました。10月下旬にかけては、米国のロシアに対する制裁からインドの原油調達コスト上昇が意識され、金利は再度上昇に転じました。12月上旬には、RBIが0.25%の利下げを実施しましたが、RBI総裁の発言や金融政策委員会（MPC）の議事録が発表されたことなどから追加利下げの可能性が低いとの見方が広がり、金利は上昇基調を続けました。

■為替市況

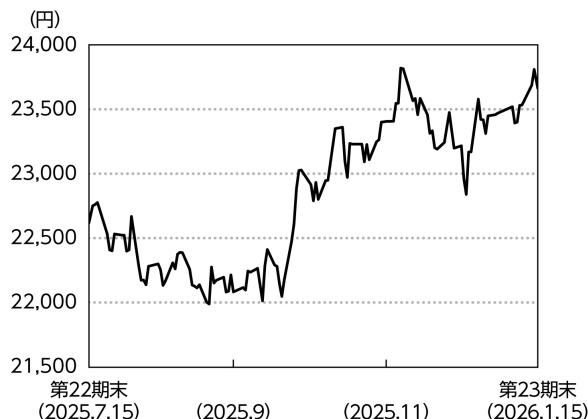


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前期末対比で上昇しました。

期初から9月下旬にかけては、米印貿易交渉が難航する中で、米国がインドに対して高関税を課することが懸念されたことや、8月には50%の追加関税が適用されたことなどから、インド・ルピー／円レートは下落しました。10月上旬から11月中旬にかけては、財政拡張・低金利政策志向とされる高市氏が自民党総裁に選出されたことを受けて、財政拡張への懸念が高まったことから、上昇しました。11月下旬以降、片山財務相が為替介入に言及するなど円安への警戒感を強めたことや、RBIがインド・ルピー安を容認するとの観測報道などから、再度下落基調となりました。当期末にかけて、高市首相が衆議院解散を検討しているとの報道で一段と財政拡張に対する懸念から円安となり、期を通じてみると、インド・ルピー／円レートは上昇しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・10月上旬から11月中旬にかけて、財政拡張・低金利政策志向とされる高市氏が自民党総裁に選出されたことを受けて、財政拡張への懸念が高まったことから円安が進行し、インド・ルピーが対円で上昇したこと
- ・1月上旬から当期末にかけて、高市首相が衆議院解散を検討しているとの報道を受けて、一段と財政拡張に対する懸念が高まったことから円安となり、インド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・期初から9月下旬にかけて、米印貿易交渉が難航する中で米国がインドに対して高関税を課することが懸念されたことや、8月には50%の関税が適用されたことなどから、インド・ルピーが対円で下落したこと
- ・11月下旬から12月中旬にかけて、片山財務相が為替介入に言及するなど円安への警戒感を高めたことや、インド準備銀行（RBI：中央銀行）がインド・ルピー安を容認するとの観測報道などから、インド・ルピーが対円で下落したこと

ポートフォリオ

インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当期末の債券種類別構成比（注1）は、組入比率の高い順に、社債（57.0%）、国際機関債（17.2%）、国債（15.2%）、政府機関債（10.6%）、としています。

また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注2）は、組入比率の高い順に、商業金融（インフラ投資）（60.9%）、住宅金融（15.7%）、銀行（11.3%）としています。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index (円換算ベース) です。

当期の基準価額騰落率は+4.6%となり、参考指数騰落率(+4.9%)を下回りました。

これは当ファンドにおいて保有する長期国債の金利上昇幅が相対的に大きかったことなどによるものです。

(注) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

インドの金利については、横ばい圏での推移を予想します。インド国内のインフレ率はRBIの目標レンジの下限を割り込んでおり、利下げ余地は残っているものの、インド・ルピー安の進行や米関税政策の影響が不透明であることを背景に利下げの時期が遅れる可能性があり、インド国債利回りは低下方向ながらも横ばい推移するものと予想しています。

インド・ルピー／円については、日銀による金融緩和の修正が継続することが円高要因となる可能性があるものの、インド経済の長期的な見通しは安定しており、インド国内への資金流入が継続することが期待されることから、インドルピーはおおむね横ばい圏で推移するものと予想しています。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての短期債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
19期(2024年1月15日)	20,560	6.7	21,398	6.8	96.1	19,526
20期(2024年7月16日)	23,063	12.2	24,151	12.9	96.3	20,580
21期(2025年1月15日)	22,800	△ 1.1	23,997	△ 0.6	95.9	18,596
22期(2025年7月15日)	22,620	△ 0.8	23,799	△ 0.8	95.8	16,901
23期(2026年1月15日)	23,663	4.6	24,973	4.9	94.7	16,111

(注) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2025年 7 月15日	22,620	—	23,799	—	95.8
7 月末	22,411	△0.9	23,575	△0.9	96.3
8 月末	22,140	△2.1	23,365	△1.8	95.8
9 月末	22,282	△1.5	23,505	△1.2	96.0
10月末	23,230	2.7	24,491	2.9	95.5
11月末	23,586	4.3	24,905	4.6	95.1
12月末	23,471	3.8	24,838	4.4	94.2
(期末)2026年 1 月15日	23,663	4.6	24,973	4.9	94.7

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年7月16日～2026年1月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	12円	0.053%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(10)	(0.043)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(2)	(0.011)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	12	0.053	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（22,833円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年7月16日～2026年1月15日

(1) 公社債

			買付額	売付額
外国	インド		千インド・ルピー	千インド・ルピー
		国債証券	—	204,795
		特殊債券	—	201,147
		社債券	—	250,453

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) スワップおよび先渡取引状況

種類	当期	
	取引契約金額	
	買建	売建
	百万円	百万円
直物為替先渡取引	642	639

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄 2025年7月16日～2026年1月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
—	—	SMALL IND DEV BNK OF IND	441,800
		INDIA GOVERNMENT BOND	267,776
		NABARD	260,442
		NABARD	90,075
		INDIA GOVERNMENT BOND	84,525

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2026年1月15日現在

(1) 外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
	400	401	63,711	0.4	－	－	－	0.4
インド	千インド・ルピー	千インド・ルピー						
	8,485,000	8,582,160	15,190,424	94.3	2.8	6.6	69.8	17.8
合計	－	－	15,254,136	94.7	2.8	6.6	69.8	18.2

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(外国公社債の内訳)

銘柄名			利率	償還年月日	額面金額	評価額	
						千米ドル	千円
アメリカ			%		千米ドル	千米ドル	千円
	国債証券	US TREASURY	4.8750	2026/05/31	400	401	63,711
小計			－	－	－	－	63,711
インド					千インド・ルピー	千インド・ルピー	
	国債証券	INDIA GOVERNMENT BOND	7.1000	2029/04/18	150,000	154,668	273,762
		INDIA GOVERNMENT BOND	7.0400	2029/06/03	500,000	513,910	909,620
		INDIA GOVERNMENT BOND	6.7900	2034/10/07	600,000	603,594	1,068,361
特殊債券		ASIAN DEVELOPMENT BANK	6.7200	2028/02/08	600,000	599,538	1,061,182
		EUROPEAN BK RECON & DEV	6.3000	2027/10/26	410,000	406,761	719,966
		INTL BK RECON & DEVELOP	4.9000	2026/02/12	50,000	50,059	88,605
		INTL BK RECON & DEVELOP	6.7500	2029/07/13	425,000	424,222	750,873
		NABARD	7.6200	2028/01/31	900,000	913,369	1,616,664
	社債券	BAJAJ FINANCE LTD	7.3763	2028/06/26	450,000	452,459	800,852
		BAJAJ HOUSING FINANCE	8.1000	2027/07/08	250,000	253,481	448,662
		CAN FIN HOMES LTD	8.2000	2027/05/18	250,000	254,029	449,632
		INDIAN RAILWAY FINANCE	7.3700	2029/07/31	300,000	302,773	535,909
		LIC HOUSING FINANCE LTD	7.7400	2028/02/11	400,000	405,344	717,460
		MUTHOOT FINANCE LTD	8.6000	2028/03/02	250,000	254,938	451,241
		POWER FINANCE CORP LTD	7.5900	2028/01/17	300,000	304,268	538,555
		POWER FINANCE CORP LTD	7.7700	2028/04/15	500,000	509,123	901,148
		POWER FINANCE CORP LTD	7.6000	2029/04/13	350,000	355,868	629,886

ニッセイ短期インド債券マザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					邦貨換算金額	
インド		%		千インド・ルピー	千インド・ルピー	千円
社債券	REC LTD	7.7700	2028/03/31	600,000	610,777	1,081,075
	REC LTD	7.4600	2028/06/30	550,000	556,664	985,296
	SMALL IND DEV BNK OF IND	7.1100	2026/02/27	150,000	150,060	265,607
	SMALL IND DEV BNK OF IND	7.6800	2027/09/10	500,000	506,248	896,058
小計		—	—	—	—	15,190,424
合計		—	—	—	—	15,254,136

(2) スワップおよび先渡取引残高

種類	取引契約残高	
	当期末想定元本額	
	買建	売建
直物為替先渡取引	百万円	百万円
	110	—

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2026年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	15,254,136	94.1
コール・ローン等、その他	956,857	5.9
投資信託財産総額	16,210,994	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月15日における邦貨換算レートは、1米ドル158.58円、1インド・ルピー1.77円です。

(注2) 外貨建純資産（16,078,518千円）の投資信託財産総額（16,210,994千円）に対する比率は99.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

当マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当期中にNDF取引を12件行っていますが、決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち5月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

ニッセイ短期インド債券マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年1月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	16,210,994,328円
コール・ローン等	275,376,111
公社債(評価額)	15,254,136,352
未収入金	93,220
未収利息	596,200,110
前払金	66,186,522
前払費用	19,002,013
(B) 負債	99,490,916
未払金	217,490
未払解約金	99,273,426
(C) 純資産総額(A-B)	16,111,503,412
元本	6,808,828,442
次期繰越損益金	9,302,674,970
(D) 受益権総口数	6,808,828,442口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,663円

- (注1) 期首元本額 7,472,150,436円
 期中追加設定元本額 72,851,283円
 期中一部解約元本額 736,173,277円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ短期インド債券ファンド (毎月決算型) 5,553,526,111円
 ニッセイ短期インド債券ファンド (年2回決算型) 1,255,302,331円

損益の状況

当期 (2025年7月16日～2026年1月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	537,871,233円
受取利息	537,871,233
(B) 有価証券売買損益	204,222,323
売買益	364,957,341
売買損	△ 160,735,018
(C) 先物取引等損益	△ 4,194,856
取引益	2,213,425
取引損	△ 6,408,281
(D) 信託報酬等	△ 8,715,730
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	729,182,970
(F) 前期繰越損益金	9,429,662,495
(G) 追加信託差損益金	93,430,397
(H) 解約差損益金	△ 949,600,892
(I) 合計(E+F+G+H)	9,302,674,970
次期繰越損益金(I)	9,302,674,970

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ CRISIL Short Term Bond Fund Index (円換算ベース)

すべてのCRISILインデックスは、指数値ならびにそこに含まれるデータを含め、CRISIL Limited (CRISIL社) の知的財産であり、いかなる場合においても複製・頒布等が禁じられております。CRISIL社は、自らが信頼できると考える情報源からCRISILインデックスの計算に使用するための情報を入手し、相当な注意を以てその計算を行います。インデックスの正確性、完全性を保証するものではありません。CRISIL社はCRISILインデックスの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対して、またCRISIL社はCRISILインデックスの使用に関して得られる結果について、何ら責任を負うことはありません。同インデックスの使用に起因する損害についていかなる場合においても責任を負うことはありません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

©CRISIL Limited [2014] 不許複製・禁無断転載